

論 文 要 旨

専攻：グローバル経済	氏名：吉本 惣一
論文題名	「経済学」としてのエミール・デュルケーム社会学 ——『社会分業論』の新しい解釈——

本研究は、デュルケーム社会学を経済学的観点から分析し、デュルケーム社会学に内在する経済的側面の重要性を明らかにすることを目的としている。さらに、このことを通じて、逆に、経済学が無視してきた社会的側面を考察し、自由主義を基調とした当時のフランス主流派経済学やマンチェスター学派等への批判を下地にして、エミール・デュルケーム (Émile Durkheim: 1958-1917) の「社会経済学」が、実は方法論的個人主義に立脚し、社会から独立した個人像を想定する伝統的な経済学の抱える問題を乗り越える一つの手掛かりを提供していることを明らかにする。社会学の巨匠として、社会学の領域において膨大な数のデュルケーム研究が存在している。この時期、多くのデュルケーム研究書が刊行され、その流れは 1980 年代になっても続き、デュルケームの方法論、宗教論、認識論等、デュルケーム社会学の様々な側面に焦点を当てて分析が行われている。しかし、それらはデュルケームの社会学的方法や宗教社会学に関して大きなウェイトが置かれており、デュルケームの経済的側面に関する研究は少ない。また、経済学においてデュルケームが参照されることはほとんどなく、経済学の分野からのデュルケーム研究は全く不十分といわざるをえない。デュルケームが対峙していた近代社会とは、デュルケーム自身が認めているように経済社会であり、デュルケーム社会学において経済的領域の分析は欠くことのできないものといえる。それゆえ、デュルケーム社会学に内包する「社会経済学」を経済学の中で発掘することは、社会学においても軽視されがちであったデュルケームの経済的側面を「社会経済学」として再評価するという点でも重要である。

デュルケームの主要著作としては、『社会分業論』（1893年）、『社会科学的
方法の規準』（1895年）、『自殺論』（1897年）、『宗教生活の原初形態』（1912年）
があげられる。デュルケーム社会学は、『社会分業論』をはじめとする初期の時
代から、『宗教生活の原初形態』に至る後期では様々な変化がみられる。この中
で、『社会分業論』は経済社会へと突き進む近代社会をその分析の中心に据えお
り、この点からすれば、『社会分業論』はデュルケームの経済社会分析とみなす
ことができる。また、経済学に関するデュルケームの言及の多くは『自殺論』
以前までに集中している。それゆえ、本研究では、デュルケーム前期を中心に、
デュルケームと経済学のかかわりを考察し、その中でも特に『社会分業論』を
デュルケームの「社会経済学」として分析する。『社会分業論』における機械
的連帯の社会と有機的連帯の社会を単純化した形として解釈し、当時の経済学
をデュルケームがどのようにとらえ、批判していたのかを考慮に入れることに
よって、『社会分業論』で展開されているデュルケームの「社会経済学」が、
素朴な方法論的個人主義を前提とする伝統的な「古典派経済学」が抱える問題
を乗り越える一つの示唆を与えていることを明らかにする。それは、行動経済
学や応用ゲーム理論の近年の発展等にみられる、現代経済学における経済主体
把握の修正の先駆的なものであったとみなすことができる。あるいは、デュル
ケームの「社会経済学」が想定する個人像を、ホモ・エコノミカスとは異なる
ホモ・インスティテュショナルリスという人間像としてとらえるならば、制度派
やコンヴァンション理論といったヘテロドクス経済学の先陣であったともいえ
る。つまり、経済学においてほとんど言及されることのないデュルケームだが、
経済学的視点からとらえなおすことによって、デュルケームの「社会経済学」
が現代の経済学につながる視座を内在していたとみなせるのである。

第一章では、『社会分業論』の全体像について考察する。経済学において、
デュルケームの名前が上がることはほとんどなく、それゆえ『社会分業論』自
体、どのようなものであるのか、経済学者たちにとって馴染みの薄いものでは
ある。そこで、先行研究を踏まえながら、『社会分業論』を詳細に検討し、デュ
ルケームがどのような社会を、アルカイックな社会、近代社会と特徴づけ、解釈
していたのかを明らかにする。『社会分業論』において、近代社会は分業が発展
し、諸個人が専門化していく社会として描写される。こうした近代社会におけ
る分業の進展を、経済学者同様、デュルケームも肯定的に評価する。しかし、
経済学では分業を効率性の観点からのみとらえるのにたいして、デュルケーム
は分業を、経済学とは異なる視点、道徳的機能をもつものとしてとらえる。分
業とは、労働の分割であるが、それは作業を分担し協力して行われるものでは
ある。つまり、デュルケームにとって分業とは、相異なる人々を結びつけ連帯さ
せるものとしてとらえられる。このような連帯にたいして、互いに類似した人々

が結びつく連帯が対置される。『社会分業論』では、前者を有機的連帯とよび、後者を機械的連帯とよぶ。機械的連帯の社会では、強力で具体的な集合意識によって、諸個人は類似することが求められる。それにたいして、有機的連帯の社会では、集合意識が希薄化、抽象化し、分業によって、諸個人は差異化することが求められる。機械的連帯の社会は、同質的・類似的諸環節の一体系からなり、アルカイックな社会に対応する。有機的連帯の社会は、相異なる諸器官から構成されており、近代社会に対応する。近代社会を経済的社会であると認めながらも、アルカイックな社会と比較することによって、デュルケームは近代社会を分業にもとづく新たな道徳社会と規定する。つまり、有機的連帯にもとづく理念型としての近代社会は、この新たな道徳によって諸個人が自身の能力にみあった機能を果たし、自生的に協力する社会と想定される。伝統的な「古典派経済学」では、社会とは無関係に孤立し独立した諸個人が前提とされるが、デュルケームにとって諸個人は常に社会において存在しており、社会的影響下にある。それゆえ、レッセ=フェールにみられる自由主義思想、そこから導き出される近代社会における規制の欠如、方法論的個人主義の推進をデュルケームは問題視し、アルカイックな社会とは異なる道徳が近代社会に必要とされる。この新たな道徳、あるいは現代的な言葉でいうならば、慣行や制度といった社会的側面が伝統的な「古典派経済学」には欠落しており、デュルケームは経済学にたいして批判的である。近代社会としての経済社会も道徳社会とみなしている点、当時の経済学にたいする批判という視点からすれば、一見するとデュルケームと経済学の接合点はないように見える。しかし、デュルケームは必ずしも経済学そのものを否定していたわけではない。

第二章では、経済学的側面からデュルケーム社会学を分析する。デュルケームが当時のイギリス古典派やドイツ歴史学派、社会主義等をどのようにとらえていたのかを通して、具体的にどのような点で経済学に批判的であったのかを検討する。そして、デュルケームの経済観、あるいはデュルケームなりの「経済学」を明らかにする。それは、簡略化していえば、経済学を道徳の科学として再構築する試みといえる。デュルケームは、伝統的な「古典派経済学」が前提とする単純な功利主義的個人主義を問題視した。デュルケームにとって、個人とは現実の社会の中で生きているものであり、そうした社会的側面を切り捨てた個人を前提とすることは、現実の社会を分析することができないものであった。また、観察と帰納的方法を重視するデュルケームは、演繹的方法に依拠するイギリス古典派の方法論にたいしても批判的である。その点では、歴史等を重視するドイツ歴史学派にたいして好意的である。それゆえ、当時の正統派経済学にたいして否定的であったが、それとは異なる「経済学」の必要性を認識していた。それは、経済学を道徳の科学として分析するというものである。

経済活動も社会の影響を無視できないものであり、デュルケームにとって、ある社会における経済現象はその社会特有の特徴を有するものと考えられる。それぞれの社会における道徳を、それぞれの社会における制度としてとらえるならば、道徳を内包させたデュルケームの「経済学」は制度派につながる「社会経済学」とみなすこともできる。

第三章では、経済学を道徳の科学として分析するというデュルケームの見解を踏まえ、『社会分業論』をデュルケームの「社会経済学」の一考察という観点から検討する。なぜならば、デュルケームにとって、『社会分業論』は経済社会としての近代社会を対象とした、道徳の科学的分析を目的としたものだからである。デュルケームの経済社会分析がどのようなものであるのかを明らかにするために、『社会分業論』の中でも、特に機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の対比を中心に分析し、デュルケームの「社会経済学」が経済学に与える視座を析出する。デュルケームは社会を機械的連帯にもとづく社会と有機的連帯にもとづく社会の二つに類型化し、それぞれ前者をアルカイックな社会、後者を近代社会に対応させている。アルカイックな社会の理念型は、同質な諸個人からなる単一の環節社会である。そこでは諸個人は類似することが求められ、確定的な集合意識が道徳として規定される。近代社会の理念型は、差異化した諸個人からなる組織的社会である。そこでは、集合意識は抽象化し諸個人は差異化しているため、分業が道徳となっているとデュルケームは規定する。この社会において、諸個人は単に自己の利益を追求する利己的存在ではない。社会的正義に則って個人の人格を発達させるということそれ自体が社会的価値、あるいは道徳となり、諸個人はこうしたことにしたがうかぎりにおいて自律しうる。理念型としての有機的連帯の社会では、諸個人がそれぞれの機能を果たし、欠くことのできない要素として社会を構成している。しかし、デュルケームの眼前に現れる現実の近代社会は、理念型としての有機的連帯の社会とは異なり連帯が機能していない。それは、近代社会の中心的地位を占める経済的諸機能が、自由放任のもと無規制状態にあつたり、あるいはそれとは逆に旧制度の残存による過度の規制状態にあつたりして、社会的均衡からかけ離れているためである。過度の規制状態を緩和させる必要があるという点では、当時の経済学とデュルケームは同様の立場にあるといえる。しかし、伝統的な「古典派経済学」が社会とは無関係に独立した諸個人を想定するのにたいして、デュルケームは社会の構造にもとづく諸個人を想定する。つまり、諸個人は、単に自己の利害を追及するホモ・エコノミカスではなく、常に社会の影響下にあるものとしてとらえられる。こうした人間像は、ホモ・エコノミカスにたいして、社会的人間、あるいは制度に規定された人間ホモ・インスティテュショナルリスとみなすことができる。このように諸個人をとらえるならば、諸個人の行為それ自

体が社会に規定されているといえる。諸個人を規定する社会的側面を制度としてみるならば、デュルケームの「社会経済学」は制度派といったヘテロドクス経済学につながる部分があるといえる。アルカイックな社会と近代社会を、機械的連帯の社会、有機的連帯の社会ととらえることによって、明示的ではないものの、諸個人の効用も一面で、社会的要素に規定され変化することを示し、伝統的な「古典派経済学」が前提とする素朴な方法論的個人主義の問題点をデュルケームは明らかにしている

補論では、社会的側面を内包したデュルケームの「社会経済学」を当時のフランス経済思想においてどのように位置づけることができるかを検討する。デュルケームは社会学者であるため、一般的には経済思想の流れの中で分析されることはあまりない。しかし、『社会分業論』において近代社会が分析対象となっているということは、経済が中心的地位を占めるようになっていく社会の分析をデュルケームがおこなっているとみなすことができる。その点からしても、デュルケームの「社会経済学」を、当時のフランス経済思想の流れとどのような関係にあるかを分析することは意味のあることといえる。当時のフランス経済学は、レッセ＝フェールにみられるように、自由主義的経済思想が主流であった。しかし、次第に産業化にともなう労働や貧困問題に直面し、自由主義的経済思想も変化し、経済的自由のみを追及するという立場だけではなくなっていく。さらに、自由主義的経済思想とは異なる立場の経済学者も出現し、そこでは福祉国家的な国家像も模索される。19世紀のフランス主流派経済学は、観察と帰納を重視するという立場にあり、その点でデュルケームは19世紀フランス経済学と同一平面上にあるといえる。また、歴史学的分析、統計学の重視も両者に共通してみられるものである。しかし、フランス主流派経済学の方法論が、実際にはむしろ演繹的方法による抽象的なものとデュルケームには受けとめられ、デュルケームはフランス主流派経済学にたいして批判的である。また、フランス主流派経済学の自由主義的教義にたいしても批判的である。こうしたフランス主流派経済学にたいする批判的態度は、19世紀後半にあらわれてくるジッドやコヴェスといった経済学者たちと軌を一にする。このような非主流派による国家の役割や社会的側面をより重視する立場は、デュルケームと共通した視点といえる。従来、フランス経済思想の中で扱われることがほとんどなかったデュルケームであるが、実は19世紀後半にみられる非主流派の経済学者たちと同じ地平に位置しているともみなすことができる。

第四章では、デュルケームの「社会経済学」を、主に制度的転換に関する視点から検討し、またそれに際しデュルケームが用いた分析方法について考察していく。そのために、『社会分業論』で描写されている、アルカイックな社会から近代社会への転換を、デュルケームがどのように分析しているのかを検討

する。『社会分業論』において、デュルケームは、アルカイックな社会を機械的連帯にもとづく社会とみなし、近代になるにしたがい有機的連帯にもとづく社会になると考えている。機械的連帯の凝集力は、主に集合意識の確定度（集合意識の内容の具体性）によって決定されている。この機械的連帯の凝集力は、有機的連帯の凝集力と比べ弱いものとされる。機械的連帯は、諸個人の類似にもとづく結びつきであり、同質的な人々の集まりであるため、その一部が欠けてもあまり問題とならない。それにたいして、有機的連帯は、諸個人の非類似にもとづく結びつきであり、分業による相互依存によって成り立っているため、その一部が欠けることは全体に不具合を生じさせる。それゆえ、社会的連帯は有機的連帯になる傾向にあるといえる。機械的連帯の社会において、はじめに諸個人は確固たる強力な集合意識によって結ばれている。しかし、社会の密度と体積が増加するにしたがい、集合意識が次第に希薄化し抽象的なものとなっていく。集合意識の希薄化によって諸個人は多様化する。このような差異化した人々が結びついている社会こそ有機的連帯の社会である。機械的連帯の社会の諸個人は、強力な集合意識によって同質的なものとみなされるが、有機的連帯の社会の諸個人は自律した個々に異なるものとみなされる。諸個人の多様化は、社会の構造の変化、あるいは道徳の変化によってもたらされるものであり、制度の変化に依存して諸個人の行動も変化するといえる。これを、ミクロ的視点からみるならば、デュルケームの制度変化は、諸個人が同じ行動をとるか異なる行動をとるかの選択の変化ととらえられる。経済学的観点からいえば、諸個人の効用それ自体が変化していると解釈することができる。

第五章では、デュルケームによるアルカイックな社会から近代社会への制度的転換の分析を、試論的にゲーム論を用いて再構成する。そのために、アルカイックな社会、近代社会を単純化し、それぞれの社会の均衡を、ともに自活する戦略と、ともに分業する戦略とする。また、前者から後者への移行を、単純な時間の経過にともなう効用の変化として分析する。このように単純化することによって、『社会分業論』のアルカイックな社会、近代社会、そしてその移行が効用の変化をともなうものとして解釈可能となる。このことによって、デュルケームが批判的であった伝統的な「古典派経済学」が前提とする素朴な方法論的個人主義の問題点がより鮮明になる。ゲーム論を用いて『社会分業論』を読み解くことによって、『社会分業論』におけるデュルケームのアルカイックな社会から近代社会への移行は、諸個人の効用を変化させており、諸個人の効用あるいは行動それ自体は社会に依存したものとデュルケームが捉えていたと解釈することが可能であることを示す。

以上見てきたように、本研究では、『社会分業論』を中心に、デュルケームの「社会経済学」について考察し、デュルケーム社会学の経済的射程を把握し

た。近代経済社会をアルカイックな社会と対比することによって、デュルケームは社会を機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の二つに分類する。それぞれの社会は社会の構造自体が異なっており、諸個人を規定する道徳も異なっている。機械的連帯の社会では、諸個人は同質化することが要求されるため、諸個人は他者と同じように行動することが社会によって求められる。それにたいして、有機的連帯の社会では、諸個人は差異化し専門化することが要求されるため、諸個人は他者と異なる行動をとることが可能となる。これをミクロ的視点からとらえるならば、機械的連帯の社会において、諸個人は、他者と異なる行動をするよりも、他者と同じ行動をすることによって効用が大きくなり、有機的連帯の社会において、諸個人は、他者と同じ行動をするよりも他者と異なる行動をするによってより効用が大きくなるとみなすことができる。伝統的な「古典派経済学」では、諸個人は社会とは無関係に、単に自己の利害を追及するものと想定されている。しかし、社会によって諸個人の行動も規定されることを指摘することによって、そうした素朴な方法論的個人主義の問題点が明らかとなる。このようなデュルケームの「社会経済学」に内在する視座は、行動経済学や応用ゲーム理論の近年の発展等に見られる、効用の不変性を必ずしも仮定しない現代経済学にたいする先駆的なものとみなすこともできる。また、ホモ・エコノミカスとは異なるホモ・インスティテュショナルリスという人間像は、制度派やコンヴァンション理論等のヘテロドクス経済学にたいする先陣であったともいえる。デュルケームの「社会経済学」的考察による伝統的な「古典派経済学」にたいする批判が、現代経済学によって克服されたものであるのか、あるいは制度派やコンヴァンション理論といったヘテロ・エコノミカスの一つとして現代経済学と対峙しうるものなのかは今後の残された課題である。